



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東
 コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	5,689	14.7	660	11.6	663	11.5	431	135.8
29年6月期第2四半期	4,958	8.6	591	40.0	595	42.1	183	△26.5

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 433百万円(135.8%) 29年6月期第2四半期 183百万円(△26.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	23.01	—
29年6月期第2四半期	9.76	—

(注) 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	7,154	4,156	58.1
29年6月期	7,325	3,873	52.9

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 4,156百万円 29年6月期 3,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,246	6.8	1,224	△6.3	1,224	△6.5	752	13.3	40.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社フィエルテ、除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 : 無
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	18,776,000株	29年6月期	18,776,000株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	1,324株	29年6月期	1,324株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	18,774,676株	29年6月期2Q	18,774,813株

(注) 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成29年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	29年6月期 第2四半期	30年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	4,958	5,689	730	14.7
営業利益	591	660	68	11.6
経常利益	595	663	68	11.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	183	431	248	135.8

連結売上高に関しては、主たる事業である連結会計関連事業、ビジネス・インテリジェンス事業、アウトソーシング事業の3事業のすべてが順調に伸長した結果、5,689百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

一方で、前連結会計年度からの人材採用の強化により人件費、採用関連費用、並びにオフィス費用が増加しましたが、売上伸長の範囲内に収められた結果、営業利益660百万円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益663百万円（前年同四半期比11.5%増）と、共に増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は431百万円（前年同四半期比135.8%増）と、前年同四半期は和解金を特別損失に計上していた反動で大幅増益となりました。

当社グループでは中長期の戦略策定の過程において、「経営情報を未来の地図に変えていく」というミッションの下、経営情報の「見える化（ビジネス・インテリジェンス事業）」、「使える化（連結会計関連事業）」、「任せる化（アウトソーシング事業）」に取り組んで行く方針としているため、これに従って当年度の第1四半期連結会計期間より、従来の「ソフトウェア事業」の単一セグメントから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	29年6月期 第2四半期	30年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	2,858	3,335	477	16.7
ビジネス・ インテリジェンス事業	1,648	1,899	250	15.2
アウトソーシング事業	494	616	122	24.7
セグメント間取引消去	△43	△162	△118	—
連結売上高	4,958	5,689	730	14.7

② 営業利益

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	29年6月期 第2四半期	30年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	354	365	11	3.2
ビジネス・ インテリジェンス事業	65	103	38	58.5
アウトソーシング事業	58	123	65	112.8
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	113	67	△46	△40.5
連結営業利益	591	660	68	11.6

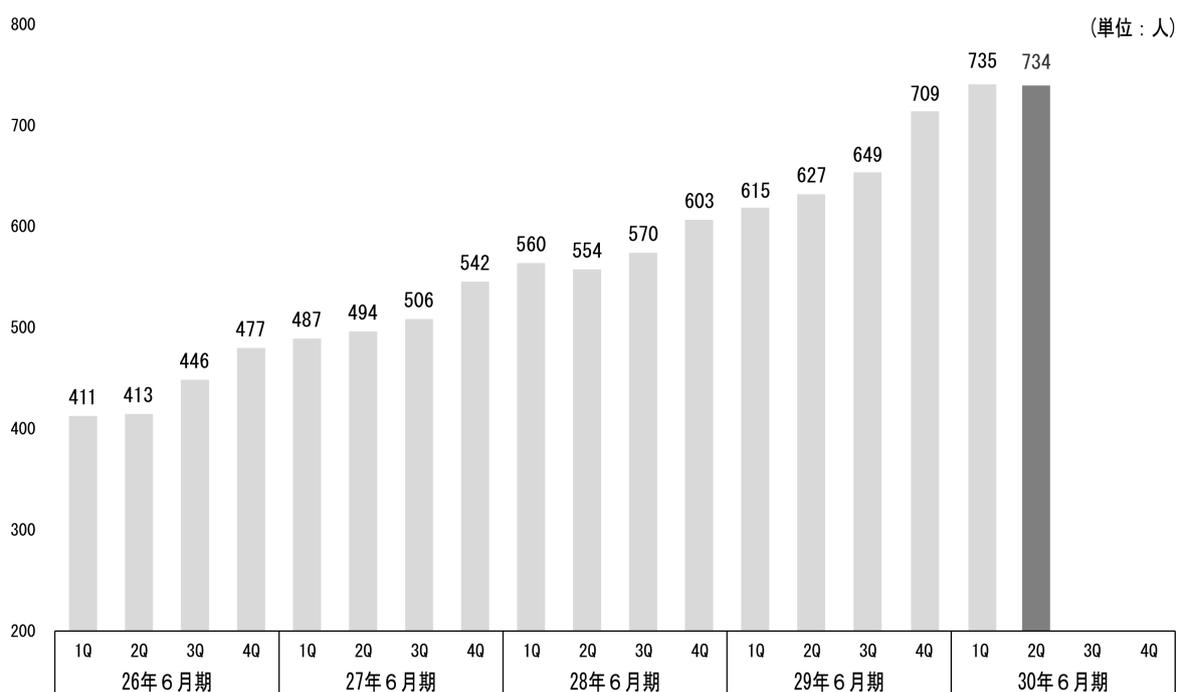
連結会計関連事業については、売上高は3,335百万円（前年同四半期比16.7%増）と順調に伸ばしたものの、人員増加に関連した費用の増加及び外注費の増加などにより、営業利益は365百万円（前年同四半期比3.2%増）に留まりました。

ビジネス・インテリジェンス事業については、売上高が1,899百万円（前年同四半期比15.2%増）と順調に推移し、かつ費用の増加は一定水準に抑えることができたことから、営業利益は103百万円（前年同四半期比58.5%増）となりました。

成長事業であるアウトソーシング事業については、売上高は616百万円（前年同四半期比24.7%増）と当第2四半期も順調に成長し、営業利益も123百万円（前年同四半期比112.8%増）と大幅な増加を実現しました。

また、連結従業員数は当第2四半期末で734名となり、期初から25名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移



なお、当第2四半期における売上形態別の受注及び販売の状況は以下のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第2四半期		30年6月期 第2四半期		前年同四半期比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	
					受注高	受注残高
ライセンス販売	322	—	299	—	△23	—
コンサルティング・サービス	3,229	1,041	3,611	1,382	382	341
サポート・情報検索サービス	1,581	1,097	1,756	1,281	175	184
合計	5,132	2,138	5,667	2,663	535	525

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第2四半期	30年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
ライセンス販売	322	299	△23	△7.2
コンサルティング・サービス	2,855	3,482	626	22.0
サポート・情報検索サービス	1,780	1,906	126	7.1
合計	4,958	5,689	730	14.7

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

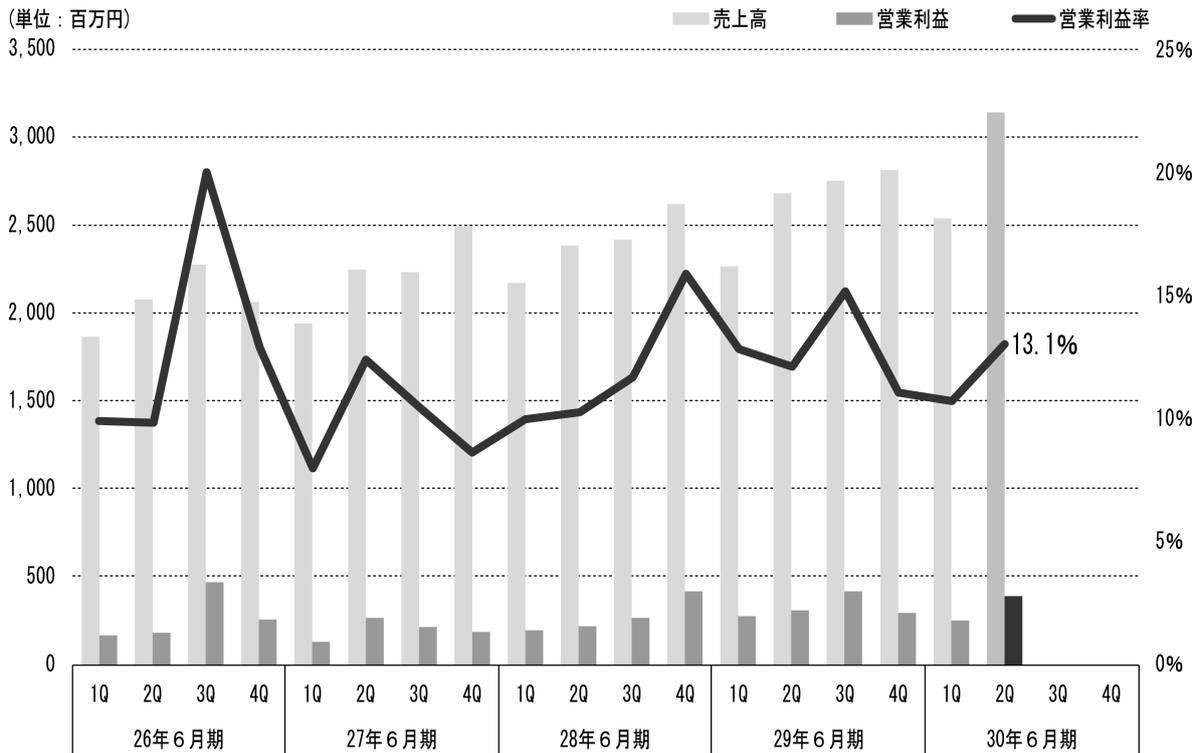
また、四半期毎の売上高及び営業利益の推移は以下のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期		30年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	2,756	2,817	2,544	3,144
営業利益	418	296	247	412
営業利益率 (%)	15.2	10.5	9.7	13.1

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、7,154百万円（前連結会計年度末比170百万円減少）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主な要因とした現金及び預金の減少542百万円、売掛金及び受取手形の増加142百万円、市場販売目的ソフトウェアの資産計上を主な要因としたソフトウェアの増加116百万円等によるものです。

一方、負債合計は2,997百万円（前連結会計年度末比454百万円減少）となりました。これは主に、前受収益の減少162百万円、賞与引当金の減少53百万円、役員賞与引当金の減少89百万円等によるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益431百万円の計上と剰余金の配当150百万円の支払いにより、4,156百万円（前連結会計年度末比283百万円増加）となりました。この結果、自己資本比率は58.1%（前連結会計年度末は52.9%）と、前連結会計年度に比べ5.2%向上し、安定性の高い財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ542百万円減少し、3,405百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、202百万円となりました。（前年同四半期は160百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益663百万円等であり、減少要因の主な内訳は、売上債権の増加額142百万円、前受収益の減少額162百万円、法人税等の支払額276百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、157百万円となりました。（前年同四半期は106百万円の使用）

支出の主な内訳は、ソフトウェアの増加に伴う無形固定資産の取得121百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、182百万円となりました。（前年同四半期は162百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額150百万円と長期借入金の約定返済28百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績につきましては、平成29年8月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

新中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き「持続的な収益成長と事業拡大」、「製品進化サイクルの確立」、「Go Globalの実現」を目指した活動を推進してまいります。

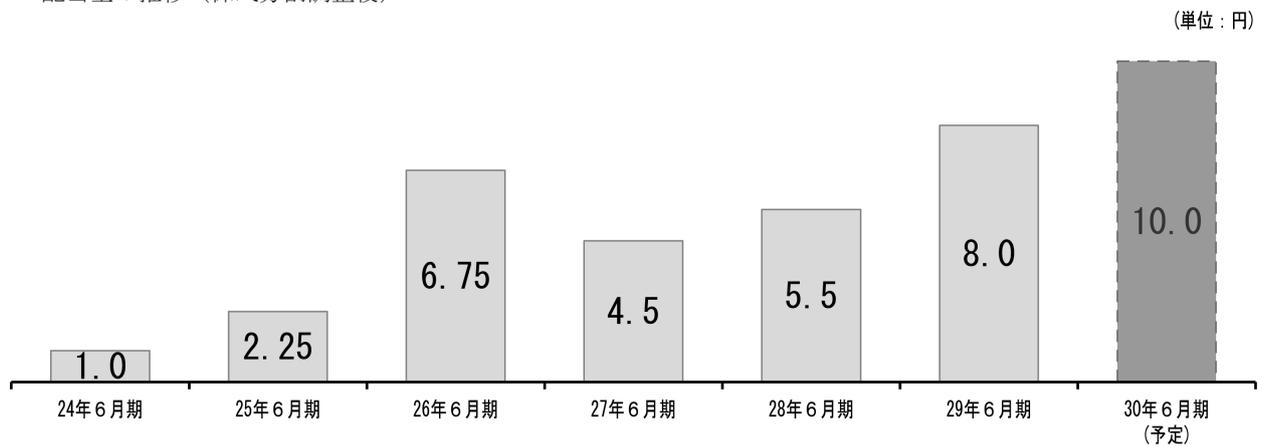
先ず、既存の事業においては、過去、再三にわたり不採算案件が生じた事実を真摯に受け止め、不採算プロジェクトの発生を未然に防止・撲滅することを目指して、事業会社ごとにプロジェクトの採算を見える化し、リスク管理を行う体制の構築と整備を進めております。こうした新たな仕組みが定着し、その成果が現れるまでには今少し時間を要するものと思われませんが、一方、特に若手人材を中心に採算とリスクの管理手法を擦り込むことで、自らリスクを見極めながら、新たなことに果敢に挑戦して事業の拡大や収益の増大を図り、持続的に企業価値向上への貢献が可能な「企業家精神」を持った人財の育成にも注力してまいります。

一方、持続的な収益の成長につながる生産性向上及び組織構造の改革、新たな製品並びにソリューションの開発や事業の拡大に資する海外進出など、将来の企業価値向上に資すると考えられる投資や支出については、短期的な業績にとらわれ過ぎることなく今後も積極的に実行してまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

また、配当予想につきましては、平成29年9月20日に公表いたしました配当予想の修正の数値から変更はありません。

配当金の推移（株式分割調整後）



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945,714	3,403,335
受取手形及び売掛金	1,481,006	1,623,289
仕掛品	165,352	206,631
原材料及び貯蔵品	18,150	5,862
繰延税金資産	252,162	185,618
その他	406,997	566,149
流動資産合計	6,269,384	5,990,887
固定資産		
有形固定資産	207,735	194,988
無形固定資産		
のれん	28,275	—
ソフトウェア	71,791	187,959
その他	859	840
無形固定資産合計	100,925	188,799
投資その他の資産		
投資有価証券	168,916	199,107
敷金及び保証金	447,680	449,627
繰延税金資産	58,028	58,407
その他	72,846	72,846
投資その他の資産合計	747,472	779,988
固定資産合計	1,056,133	1,163,777
資産合計	7,325,518	7,154,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,858	382,297
1年内返済予定の長期借入金	28,830	—
リース債務	2,153	3,100
未払金及び未払費用	273,891	233,577
未払法人税等	157,888	149,301
前受収益	1,546,376	1,384,193
賞与引当金	432,976	379,905
役員賞与引当金	100,967	11,564
受注損失引当金	112,912	89,760
損害賠償引当金	—	2,500
その他	239,006	217,970
流動負債合計	3,316,862	2,854,171
固定負債		
リース債務	2,758	10,510
繰延税金負債	48	21
資産除去債務	132,467	132,985
固定負債合計	135,274	143,517
負債合計	3,452,136	2,997,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	3,358,911	3,640,673
自己株式	△276	△276
株主資本合計	3,872,234	4,153,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△908	△216
繰延ヘッジ損益	39	40
為替換算調整勘定	2,016	3,153
その他の包括利益累計額合計	1,147	2,978
純資産合計	3,873,381	4,156,975
負債純資産合計	7,325,518	7,154,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,958,462	5,689,006
売上原価	2,733,234	3,381,623
売上総利益	2,225,228	2,307,383
販売費及び一般管理費	1,633,920	1,647,305
営業利益	591,307	660,077
営業外収益		
受取利息	337	365
受取配当金	1,062	1,722
為替差益	4,844	267
事業譲渡益	—	4,999
その他	387	516
営業外収益合計	6,631	7,871
営業外費用		
支払利息	825	135
支払手数料	1,420	1,397
損害賠償引当金繰入額	—	2,500
営業外費用合計	2,246	4,033
経常利益	595,693	663,916
特別損失		
和解金	326,000	—
特別損失合計	326,000	—
税金等調整前四半期純利益	269,693	663,916
法人税、住民税及び事業税	150,422	166,128
法人税等調整額	△63,886	65,828
法人税等合計	86,536	231,956
四半期純利益	183,156	431,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,156	431,960

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	183,156	431,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,509	692
繰延ヘッジ損益	17	1
為替換算調整勘定	2,305	1,137
その他の包括利益合計	813	1,830
四半期包括利益	183,970	433,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,970	433,790
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,693	663,916
減価償却費	63,925	48,774
のれん償却額	56,550	28,275
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△45,016	△23,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,578	△53,070
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,097	△89,402
受取利息及び受取配当金	△1,400	△2,088
支払利息	825	135
支払手数料	1,420	1,397
損害賠償引当金繰入額	—	2,500
和解金	326,000	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△4,999
売上債権の増減額(△は増加)	4,087	△142,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,743	△28,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,443	△47,572
前受収益の増減額(△は減少)	△200,055	△162,183
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△11,114	△42,011
その他	△26,962	△77,173
小計	369,733	72,121
利息及び配当金の受取額	1,385	2,152
利息の支払額	△718	△112
法人税等の支払額	△209,988	△276,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,413	△202,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,833	△10,364
無形固定資産の取得による支出	△26,659	△121,955
投資有価証券の取得による支出	△41,244	△29,793
敷金及び保証金の差入による支出	△8,788	△1,946
事業譲渡による収入	—	5,000
その他	1,735	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,791	△157,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,530	△28,830
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,536	△1,538
支払手数料の支出	△2,233	△2,119
自己株式の取得による支出	△105	—
配当金の支払額	△103,262	△150,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,667	△182,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,299	1,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,746	△542,011
現金及び現金同等物の期首残高	3,406,066	3,947,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,298,319	3,405,662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,857,252	1,631,455	469,754	4,958,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,104	17,531	24,570	43,205
計	2,858,356	1,648,987	494,324	5,001,668
セグメント利益	354,486	65,062	58,071	477,620

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	477,620
当社とセグメントとの取引消去額	669,750
全社費用(注)	△556,652
その他	589
四半期連結損益計算書の営業利益	591,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,333,549	1,858,898	496,558	5,689,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,861	40,429	119,824	162,115
計	3,335,410	1,899,328	616,382	5,851,122
セグメント利益	365,770	103,145	123,560	592,477

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,477
当社とセグメントとの取引消去額	538,515
全社費用(注)	△470,915
その他	1
四半期連結損益計算書の営業利益	660,077

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは当連結会計年度以降の中長期の戦略策定において、「経営情報を未来の地図に変えていく」をミッションに、経営情報の「見える化(ビジネス・インテリジェンス事業)」、「使える化(連結会計関連事業)」、「任せる化(アウトソーシング事業)」に取り組んで行く方針といたしました。これに従って、三つの領域の事業ポートフォリオでの業績管理を行う重要性が高まったことから、事業セグメントの区分を見直し、第1四半期連結会計期間より従来の「ソフトウェア事業」の単一セグメントから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。なお、区分変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後のものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

アウトソーシング関連事業

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ディーバ(当社の連結子会社)を分割会社とし、株式会社フィエルテ(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社フィエルテ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の新規事業として平成23年にアウトソーシング事業を本格的に立ち上げて以来、安定した事業成長を遂げ、アバントグループの中で中核事業の1つに成長いたしました。ガバナンスの強化や働き方改革でニーズの高まるアウトソーシング・サービスにおいて、今後の更なる事業成長に加え、独自のブランド戦略を展開することにより、よりきめ細かなサービスを提供可能とし、成長速度を加速させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。